Nagoya Bunri University

メキシコにおける工業部門貿易の動向

Recent Development of Mexico's Trade in Manufacturing Sector

内多 允 Makoto UCHIDA

メキシコ経済は米国に対する依存を無視しては語れない. 貿易についても,同様のことが言える. メキシコの貿易は1994年に発効した北米自由貿易協定(英語略称 NAFTA)によって益々、米国との連携を強固にした. 一方、米国は各国との市場開放を進めている. 米国市場でも中国製品の進出によって、メキシコ製品のマーケットシェアが低下している商品も現れている. メキシコの輸出産業を支えてきたマキラドーラ(保税加工業)の国際競争力低下も、表面化している. このような変化に対応すべく、メキシコも対米関係を重視しつつ対外経済関係の多様化を目指している.

キーワード: NAFTA, マキラドーラ, 生産分担条項, 国際分業

「1」メキシコの輸出拡大の制度的要因

メキシコの主要な輸出品は80年代(以下1980年代と1990年代は最初の2桁である19を省略,また2000年代も同様に記載)から、工業製品の比率が上昇してきた.最近3ヵ年の同比率は、90%前後を占めている(表1).工業製品の主要な輸出先は、米国である.メキシコの最大の輸出入先は米国である.対米貿易のシェアは01年には輸出で89%、輸入は68%を占めた.

表1メキシコの工業製品輸出比率

	99年	2000年	2001年
1. 工業製品比率	90	87	89
2. マキラドーラ	47	48	49
3. その他	43	40	41

- (注)単位はパーセント.1は工業製品輸出額の「財の輸出総額」に対する比率.同比率の内訳が2と3である.但し,これらの数値は四捨五入のため,1と異なる場合がある.その他はマキラドーラ以外の部門.
- (出所) メキシコ中央銀行, Informe Annual 2001,52頁, 表11 に基いて算出.

両国の貿易が拡大した主な要因には、NAFTA(北米自由貿易協定、94年にメキシコと米国、カナダで発効)による域内貿易を優遇する制度があげられる。更にこれも両国の制度が影響しているが、メキシコのマキラドーラ(保税加工業)が米国の付加価値関税制度によって、輸出を拡大したことも重要である。メキシコ・米国間取引はNAFTA(北米自由貿易協定)が94年に発効してから拡大した。その拡大の要因は、NAFTAが加盟国間の域内貿易を促すための自由化を優遇措置を講じたからである。域内の自由化を促すために、域外からの輸入よりも低い関税を設定している。域内関税も「即時」、「5年間」、「10年間」、「15年間」のいずれかの期間に撤廃される。域内関税免除の条件としては「関税分類の変更」や「現地調達比率の達成」、

「特定の商品については重要部品が域内製であること」が定められている。これらの原産地規制は、域外品がNAFTA加盟国の中で比較的輸入規制が緩やかな国を経由して入ることを阻止することを狙っている。原産地規則については域内での加工によって関税番号が変更されることに加えて、更に特定の分野については指定する域内産部品の使用を義務付けている。最終

的にはより多くのNAFTA域内産の部品や原材料を使わせることを狙いとしている。つまり、NAFTAによる内国民待遇を受ける(換言すればNAFTA域内産として認知されること)ことが、域内関税適用の必須条件となっている。このような関税制度や原産地規則が、NAFTA域内市場の工業製品の生産に域外部品を組み込むと、域内産として認められない事態を起こす。

例えば、米国の重要産業と考えられている自動車の 内国民待遇の条件としては現地調達比率は当初50% でスタートして、4年後に56%、8年後には62.5%に 引き上げられる。繊維やテレビ受像機についても同様 に現地製部品・原材料の調達比率を規定している。関 税率についても、メキシコが既に締結した自由貿易協 定(FTA)によって、米国とカナダとの双方向貿易量 における99%が、また EU・メキシコ間の双方向貿易 量の97.1%が無税譲許されている¹. メキシコでは日 本製品に対して、FTA 未締結国への関税率を適用する (表2). メキシコに進出している某日系メーカーは 00年より、部品130億円分の調達先を日本から NAFTAに切り替えたケースが報告されている².

表2 メキシコにおける関税率

	対 FTA 非締結諸国関税	対 NAFTA,EU
ブラウン管	15%	0 %
スクリーン、LSI 等	5 %	0 %
通信機器	18%	0 %

(注) FTA は自由貿易協定、メキシコは EU と FTA を締結している。

(出所) 経済産業省『2001年版通商白書 (総論)』01年5月, p.174 第4-3-23表より抜粋.

米国の輸入制度では付加価値関税制度による生産分担貿易方式が適用されていることが、メキシコから米国への輸出を支えている。同制度は米国製と認定された部品や中間財を国外で製品に加工した商品を、米国に輸入する際は国外で発生した付加価値(すなわち、最終製品価格から米国製部分の価格を差し引いた金額)のみに輸入税を課している。現行の制度は旧制度を改正して89年より適用されている HTS(Harmonized Tariff Schedule)9802条項である。同条項は生産分担条項(production sharing provisions)と呼ばれて、米国企の国際分業を支えている。同条項による輸入制度が米国との工程間国際分業を、発展させた。メキシコは米国に隣接している上

に,賃金水準は米国より低いことによって同条項を利 用する労働集約的な輸出産業を発展させた.

米国のメキシコからの同条項(以下, HTS 方式)に よる輸入額は、当該方式総額の33.0% (99年), 27.3% (2000年)を占めている(表3).この国別のシェア ではメキシコが首位を占めている. 同表の「無税輸入 額」が米国産の中間財の部分である(この輸入が行な われる前に米国からメキシコに輸出されて、これを加 工して再び米国に輸出されることになる).この無税輸 入額についても対メキシコがこれの総額の50%台を 占めている. このような貿易関係から、メキシコの製 造業が米国企業の労働集約的な部門を受け持っている 実態がうかがえる. 米国は世界各国と HTS 方式によ る貿易を行っているが、前記の実態が示しているよう にメキシコからの輸入が高いシェアを占めている. 特 に同方式輸入の無税輸入総額の約半分をメキシコが占 めていることは、米国から輸出した中間財をメキシコ で加工後、米国に輸出する貿易形態が定着しているこ とを示している.

表3 米国の対メキシコ HTS 方式輸入

	99年	2000年
a. HTS 方式輸入額	25,875	19,430
b. 無税輸入額	13,928	10,271
a の対総額シェア	33.0	27.3
b の対総額シェア	54.9	50.2

(注) 輸入額の金額単位は100万ドル.

シェア (単位:%) は米国の HTS 方式による輸入総額に対する対メキシコ輸入が占める比率. b の数値は a の内数. なお, HTS 方式輸入額は輸入総額の内数である.

(出所) 米国国際貿易委員会 (USITC), Industry Trade and Technology Review, July 2001, Table B-2より抜粋.

メキシコにおける HTS 貿易の担い手がマキラドーラ(メキシコでは賃加工による保税加工業の意味で使われるようになったスペイン語. 現在は中南米全体で使われている.) である. マキラドーラは60年代に、メキシコ政府が輸出振興と雇用拡大の効果を狙って税制上の優遇策を与えるようになって以来、重要な外貨獲得産業として発展してきた. しかし、NAFTA303条(ドローバックと関税繰り延べについての制限)の規定によって、2001年から関税免除(ドローバック)等の優遇措置は廃止された. マキラドーラについては優遇措置と並んで、従来のようにメキシコ国内の販売

制限も撤廃された.しかし、これは優遇措置の廃止であって、マキラドーラの活動を禁止する措置ではない.マキラドーラは本来、生産品は全て輸出することを前提に中間財や生産設備の輸入税免除等の優遇措置が認められていた.その後、マキラドーラを更に海外から誘致するためにメキシコ国内への販売もある程度は認められるようになっていた.

「2」メキシコの輸出構造

メキシコの主要な輸出商品は工業製品である.01年の輸出総額約1,584億ドルの89%に相当する約1,421億ドルが,工業製品で占められた.最近3ヵ年の工業製品輸出比率は表1で示すように,90%前後で推移している.工業製品輸出のマキラドーラ(以下,MQ)とその他(マキラドーラでない部門,以下 NM)の内訳構成比率(表1)では,MQが NMを上回っている.主要な工業製品は繊維と自動車・同関連製品,電気・電子機器の3部門である(表4).これら3部門の中で,自動車・同関連製品については NM 部門が MQ 部門を上回る輸出実績を上げている(表5).これら3部門の主要な輸出先は,米国である.

表4 メキシコの工業製品輸出(01年)

	輸出額(億ドル)	構成比率(%)
a. 繊維	112	8
b. 自動車·関連品	297	21
c. 電気·電子機器	453	32
d. a+b+c	862	61
e. 工業製品合計	1421	100

(注) a から d は e の内数. 繊維には衣類や皮革製品も含む. (出所) メキシコ中央銀行, op. cit. 215頁, 表A57より作成

表5 工業製品の輸出部門構成(01年)

	MQ部門	NM部門	合計
a)繊維	69	43	112
b)自動車・関連品	34	263	297
c)電気・電子機器	. 394	58	453
d) a+b+c	497	364	862
e)工業製品合計	768	654	1421

(注) 数字はメキシコからの輸出額で,単位は億ドル. MQ 部門はマキラドーラによる輸出額. NM 部門は非マキラドーラによる輸出額.

(出所) 表4と同じ

「3」変化した米国の輸入

米国では国際競争力を確保するために、隣国メキシ コへの工場を移転させる企業が相次いだ. この移転を 促す要因としては米国に比べて低いメキシコの賃金水 準に加えて、既に記した NAFTA の域内産品に対する 貿易自由化と米国の付加価値関税制度があげられる. これらの制度的な要因は、NAFTA 域外諸国の対米貿 易の動向にも影響している. 例えば、米国は世界最大 の衣料品輸入国(WTO データによれば, 2000年の輸 入額約664億ドルで、全世界輸入シェア5.3%)である が、衣料品の対米輸出についてもメキシコのシェアが 上昇している. 米国の貿易相手別の衣料品貿易額が世 界の衣料品貿易総額に占めるシェアによれば、対メキ シコ輸出が85年0.4%から98年に1.5%に上昇した(表 6). 一方, この期間に輸入は0.5%から3.8%に上昇し ている. 同表によれば、85年と95年における米国の輸 入シェアは中国がメキシコを上回っていたが、98年に は逆転した. また、米国の輸出シェアについては中国 向けについては実績がないが、対メキシコについては 年を追って上昇し、98年には1.5%を記録している. これはメキシコでの縫製加工向けの生地等の材料が、 米国から輸出されて、対米輸出用に加工されている実 態を反映している. 中国も衣料品の主要な対米輸出国 であるが、メキシコのように米国に縫製加工用生地の 供給を依存していない.

衣料品生産のための縫製加工は、自動化が遅れている産業分野である。米国でも縫製工の賃金水準は低いことから、従業員の確保は充分できない。そこで、米国の衣料品メーカーは近隣の賃金水準が低い中南米諸国で生産を拡大している。特にメキシコは地理的に近い上に、陸上輸送も可能である。米国の小売市場での販売状況やデザインの変化に迅速に対応する生産拠点として、隣国メキシコは有利な立地条件を具えている。

表6 米国の衣料品貿易のシェア(単位:%)

貿易相手	85年	95年	98年
メキシコ	0.4(0.5)	0.9(1.8)	1.5(3.8)
中国	0.0(1.2)	0.0(2.1)	0.0(2.2)
カリブ地域	0.6(0.8)	1.7(0.7)	2.2(0.6)

(注)世界の衣料品輸出額および輸入額に対する米国のシェア. ()内が輸入シェア.

(出所) UNCTAD (国連貿易開発会議), Trade and Development Report, 2002, Table 3.A3, p. 102より抜粋

NAFTA の輸入制度が域内産品を優遇していること によって、米国における繊維産業の川上部門はメキシ コの川下部門への輸出市場を確保している. NAFTA 域内産の繊維製品として認められる要件は、糸の段階 から域内産であること(ヤーン・フォワード)が求め られる. さらに糸が域内産であるためにはファイバー フォワードが要求される. つまり, NAFTA 加盟国産 のファイバーを域内で糸に加工することが NAFTA 産 の糸であるための条件となる. これによって、米国繊 維産業の川上部門は、域外からの競争から保護されて いる. メキシコの繊維部門の主要な輸出品は, 衣料品 である. その材料である繊維や衣料品部品の主な供給 源は米国からの輸入品である.米国政府統計によれば, 01年におけるメキシコ向け繊維輸出額は28億2,000 万ドルに上った.これは米国の繊維輸出総額の33%を 占めた. 同年の衣料品・同付属品の輸出総額の30%も, メキシコへの輸出で占められた. メキシコから米国に 輸出される衣料品の多くに、米国製材料が使われてい る. 輸入額に占める米国製材料の比率が高い衣料品で は、70%から80%代に上っている(表7).

表7 米国の対メキシコ衣料品輸入(00年)

品目名	輸入額	米国製材料比率
木綿セーター類	232.0	80.4
人造繊維セーター類	273.2	76.8
木綿 T シャツ類	588.8	75.5
木綿女性用ズボン	934.1	35.5
男性用ズボン	825.4	35.3

(注) 輸入額 (通関ベース) の単位は100万ドル.

米国製材料比率の単位は%で、輸入額に占める割合.

(出所) United States Government Printing Office, Economic Report of the President, Washington, DC, 2002, p. 259の表より抜粋.

以上のようなメキシコ・米国間の繊維部門の国際分業の実態を反映して、米国の対メキシコ繊維貿易も衣料品は入超を、中間財(糸や織物)については出超を計上している(表8).

表8 米国の対メキシコ繊維貿易(01年)

	衣料品	その他	合 計
輸出	1990	3260	5250
輸入	8073	1532	9605
輸出入収支	-6083	1728	-4355

(注) 数字の単位は100万ドル.

その他は糸や織物等の繊維の合計.

(出所) 米国商務省,Trade Balance Report (02年10月18日付) より作成.

このような、域内産業が有利なNAFTAの規定は自動車やエレクトロニクスなどにも見られる.これはNAFTA 域外企業としては、域内に生産拠点を持たなければ市場の確保は難しいことを示唆している.メキシコへの外資系企業の進出が増加したのもこのような事情が反映している.このような域外差別の規定が生み出す貿易転換効果が、NAFTAへの投資を拡大させた.また、NAFTA 域内の貿易を促す効果も生まれたことによって、NAFTA 加盟3カ国を合わせた輸出総額に対する域内輸出比率は、90年の42.9%から98年には51.2%に増大した.また、同総額の90年から98年にかけての年平均伸び率は7.4%であるが、域内輸出の同伸び率は9.9%であり、同期間の域外輸出同伸び率5.3%をも上回る実績を上げた3.

メキシコの2大輸出工業部門である電気・電子機器と自動車・同関連の両部門は、マキラドーラへの依存度が対照的に異なる(表5).電気・電子機器のメキシコにおける生産は、60年代後半からのマキラドーラ制度が生まれた時期から、始まった、当時、メキシコの市場は80年代以降のように自由化されていなかった上に、外資の活動に対する自由化も遅れていた。マキラドーラによる部品・原材料の輸入は、最終製品を輸出することを前提に例外的に自由化されていた。このような時代に電気・電子機器の米国向けの組み立て・輸出産業が、マキラドーラとして発展した経緯がある。

一方、メキシコで自動車生産が拡大するのは90年代以降である。メキシコで自動車産業への規制が緩和され外資の進出が自由化されたことによって、米国や日本、欧州の自動車メーカーが生産工程の労働集約的な部門の進出規模を拡大した。NAFTAが域内市場を確保するためには、企業進出が域外からの輸出よりも有利な内容であることが、域内での自動車生産を促した。しかも、既に記したように米国市場への有利な輸出条件はマキラドーラと HTS 方式に加えて、NAFTA 方式も加わった。つまり、マキラドーラの性格は前記の優遇措置の廃止と NAFTA によって、変化したことに注目する必要がある。メキシコの対米輸出品の米国での輸入税を回避するためには、NAFTA 発効前は HTS方式による生産は極めて有力な手段であった。しかし、

発効後は広範囲にわたってNAFTA加盟国の域内品であれば、無税輸入が可能になった。つまり、米国側の輸入税を回避する手段がHTS方式に加えて、NAFTAの規定の適用も可能になっている。

この変化の実態は、HTS 方式の輸入関係の指標にも示されている (表9). 同表によれば米国の対メキシコ輸入の中で、HTS 方式の比率が96年の38%から00年には14%に低下している. 一方、NAFTA 方式の輸入比率が60%から70%台を維持している. また、HTS 方式の貿易に関わる米国製部品の輸出入額の比率(表9のfとj)も年を追って低下している.

表9 米国の HTS・NAFTA 方式輸出入指標

及			
	96年	99年	00年
a)対メキシコ輸入総額	742	1090	1347
b)HTS 方式輸入額	279	259	194
c) b/a 比率	38	24	14
d)HTS輸入の米国部品額	146	139	103
e) d/b 比率	52	54	53
f) d/a 比率	20	13	8
g)NAFTA 方式輸入額	551	713	840
h) g/a 比率	74	65	62
i)対メキシコ輸出総額	547	814	1004
j)HTS 部品輸出比率	27	17	10

(注) 金額単位は億ドル. gのNAFTA方式にもHTS方式と の併用による輸入額が含まれているが,一方 a には b と g 以外の輸入も含まれている. そのために b と g の合計は a と一致しない. 比率の単位はパーセント.

(出所) 米国国際貿易委員会 (USITC), Industry Trade and Techology Review, July 2001, Table A-5より抜粋して作成.

「4」メキシコの輸入と米国部品の供給

NAFTA によってメキシコでは米国の HTS を利用しないで、従来のマキラドーラと同様の米国への輸出が可能になっている。例え HTS 方式でなくても、NAFTA 域内製品であれば域外製品よりも関税については優遇される。また、NAFTA 方式と HTS 方式の併用による対米輸出も可能である。このような状況から、メキシコにおける米国製部品の供給は、HTS 方式の輸出入統計と異なって増加している。この実態について、米国の政府機関(USITC)は次のように報告している⁴.

「米国・メキシコ間の生産分担貿易(production - sharing trade)では NAFTA 製中間財(部品・材料)

の利用が、有利になっている. NAFTA303条(ドロー バックと関税繰り延べについての制限)がメキシコで 2001年より実施されるようになったことが影響して いる. この実施によって、マキラドーラが NAFTA 域 外から輸入する中間財を一時輸入として無税扱いとす る恩典は廃止された. メキシコは自由貿易協定を締結 していない国からの輸入税を締結国よりも高くしてい る. マキラドーラを含めて、メキシコ企業が米国向け の輸出品を生産する場合は、米国製中間財を使うこと が輸入税負担を軽減させる効果を生んでいる. つまり, 生産地のメキシコにおける中間財の輸入税の節約と, 輸出先での米国における輸入税の節約(NAFTA と HTS のいずれか、または両方の適用による)の両方が 可能となるからである. メキシコ政府によると同国の エレクトロニクス製品や輸送機器、機械の生産に投入 される部品やその他の中間財の米国からの輸入は 2000年には、789億ドルに上りこれは対米輸入総額の 62%を占めている」.

メキシコの輸入総額に占める中間財の比率は,70% 台を占めている(表10).その用途も輸出関連が約70% (01年)を占める.輸出産業向けの中間財需要が旺盛 なことを反映して,マキラドーラ向けが約半分に上る. メキシコのこのような輸入構造は,国内で部品や原材 料等の生産力が不足しているためである.従って,特 に国内市場向け中間財の需要が旺盛になると輸入が増 加して貿易収支を悪化させる事態を招いている.

表10 メキシコの中間財輸入比率

	93年	98年	2001年
a. 中間財比率	71	77	75
b. 輸出関連財比率	52	70	69
c. マキラドーラ比率	35	44	46

(注) 単位はパーセント.

「a」は輸入総額に対する中間財輸入額の比率.

「b」は輸出向け商品生産用の中間財輸入額が中間財輸入額合計 に占める比率.

「c」は中間財輸入額合計に占めるマキラドーラ向け中間財輸入 額の比率

(出所) メキシコ中央銀行, op.cit. 214頁, 表A56の輸入額より 算出.

米国製造業の国際分業体制に組み込まれているメキシコの輸出産業の米国部品への依存度は高い.例えば、自動車とエレクトロニクスの両部門における米国部品の使用比率は次のようになっている(データ出所は表

9と同じ).

自動車はメキシコの主要な対米輸出品であるが、米国企業としてもメキシコは自動車の生産拠点として重要である. 2000年における米国の自動車輸入先上位4カ国は、カナダ(輸入額457億ドル、輸入シェア35%)と日本(同345億ドル、27%)、メキシコ(同210億ドル、16%)、ドイツ(154億ドル、12%)である. これらの輸入車の米国製部品の構成比率は輸入額首位のカナダ製が25%で、メキシコ製は40%に上っている.

メキシコの自動車生産台数(01年)は世界第9位の187万8,500台となっている.その市場は輸出向けが国内販売を上回っている.01年における総販売台数238万6,400台の内訳は国内販売94万5,500台,輸出144万800台で輸出比率が60%に上っている.この国内販売の91%(約86万台)は、メキシコ国内で生産している6社の製品である.そして、輸出は全てこれら6社による実績である(表11).

表11 メキシコの自動車メーカー販売台数(01年)

X. 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1			
	メキシコ国内	輸出	
GM	. 199.0	351.9	
ニッサン	193.2	152.0	
フォルクスワーゲン	162.0	299.6	
フォード	158.5	183.3	
D.クライスラー	132.9	395.1	
ホンダ	15.0	28.9	
以上6社合計	860.6	1410.8	
メキシコ総計	945.5	1440.8	

(注) 単位は1,000台. 国内販売台数の総計には、輸入車も含む. D,クライスラーの D はダイムラーの略.

(出所) メキシコ外国貿易銀行, Sector Automotoriz en Mexico 2002

世界の主要な自動車メーカーがメキシコで工場を操業して、米国に完成車を輸出していることを反映して 米国の対メキシコ自動車貿易の内訳構成では、自動車 は入超を同部品は出超傾向を続けている(表12). 同 表によると01年における自動車部門のメキシコへの 輸出合計は100億7,900万ドル(自動車32億6,000万ドル,同部品68億1,900万ドル)で、部品が前記輸出合 計の68%を占めている. 一方、同年の自動車部門の輸入合計189億5,300万ドル(自動車143億1,000万ドル,同部品46億4,300万ドル)の76%が、自動車(完成車) で占められた. 自動車部門全体の対メキシコ貿易収支 では米国側の入超傾向が続いており、01年も88億7,400万ドルの入超を記録した。

表12 米国の対メキシコ自動車貿易

	97年	99年	01年
自動車	1049(8215)	2175(10065)	3260(14310)
同部品	5510(3189)	5460(4097)	6819(4643)

- (注) 数字は各年の輸出額と輸入額で、単位は100万ドル.
 - ()内が輸入額. 対象品目は SITC (Revised3) 3桁分類で 自動車(分類番号781) と自動車部品(同784).
- (出所) 米国商務省, US Foreign Trade Highlights (2002年7月2日発表) より抜粋.

メキシコの自動車貿易の最大市場は米国である.米 国の対メキシコ貿易と、逆の傾向を示している.すなわち、部品の輸入が車両のそれを上回っている.そして、輸出については最終製品である車両が、部品を上回っている.01年の自動車部門の部品と車両の構成比率については、次のようになっている(なお、データの出所は表13と同じ).まず、輸出(317億ドル)の構成比率は完成車71%、部品29%と発表されている.輸入(228億ドル)は逆に部品71%、車両29%(メキシコ国内向けの完成車も含む)となっている.これらの最大の輸出入相手国は、いずれも米国である(表13と14).これら両表で示しているように、メキシコの車両と部品の輸出入で米国が70%台から80%台を占めている.

表13 メキシコの自動車部門輸出

	車 両	同部品
米国	83.6	76.9
カナダ	10.2	4.0
ドイツ	3.9	3.6
ブラジル	0.6	
その他	1.7	15.5

(注) 数字は01年の輸出総額に対する仕向け先国別の構成比率で、 単位はパーセント.

(出所) メキシコ外国貿易銀行,Sector Automotoriz en Mexico 2002

表14 メキシコの自動車部門輸入

	車 両	同部品
米国	72	70.4
カナダ	19	7.4
ドイツ	8	
日本		6.1
その他		16.1

(注)数字は01年の輸入総額に対する輸入相手国別の構成比率で 単位はパーセント.

(出所) 表12と同じ

部門	輸出額と	輸出額と構成比		構成比	輸出入収支
自動車	31,685	22%	22,989	14%	8,696
エレクトロニクス	42,978	30%	39,355	25%	3,263
繊維・衣料	11,171	8%	9,740	6%	1,431
食品・飲料	4,229	-3%	5,946	4%	- 1,717
化学・石油化学	5,993	4%	13,880	9%	- 7,947
その他	46,120	32%	67,499	42%	-21,379
合計	142,116	100%	159,406	100%	-17,293

表15 工業部門の貿易収支(01年)

- (注)輸出入額と輸出入収支の単位は100万ドル、データ出所はメキシコ統計・地理院.
- (出所) メキシコ経済省, Programa para la Competitividad de la Industria Electronica y de Alta Tecologia,2002,p.13

メキシコの輸出部門では自動車と並んで、電子(エレクトロニクス)産業が重要な外貨獲得産業である. 米国政府機関の報告(表9出所資料)では、対メキシコ・電子部門貿易について、次のように報告している.

「メキシコからのエレクトロニクス製品の対米輸出額は、米国の輸入額(2000年)の13%を占めている。一方、メキシコにおける同製品の組み立て工程に投入された部品の米国からの輸出額は246億ドルである。この額は米国の対メキシコ輸入額の3分の2に相当する。エレクトロニクス製品について最大の対米輸出国である日本への米国製部品の輸出額は178億ドルである。このように米国の自動車やエレクトロニクス業界にとって、メキシコは有力な部品の輸出市場である」

メキシコの貿易収支(メキシコ政府統計による)は 恒常的とも言える,入超傾向を計上している.01年に おいても輸出総額約1,584億ドルに対して,輸入総額 は約1,684億ドルで100億ドルの入超である.その中で 対米貿易は輸出1,403億ドル,輸入1,138億ドルで265 億ドルの出超を記録している.メキシコの対米貿易は 米国の付加価値関税制度による HTS 貿易や,NAFTA の制度によって支えられた工業製品輸出が拡大したこ とが貢献している.

「5」メキシコの工業品輸出の課題

メキシコの工業部門の貿易収支が出超となっている 部門は、一部の分野に過ぎない(表15). 同表によれ ば、01年に貿易収支が出超を記録したのは自動車とエ レクトロニクス、繊維・衣料の3部門のみである⁵. 最 大の輸出工業であるエレクトロニクスも、輸出入収支 では自動車部門の半分以下の規模である. これは部品 の国産化が遅れていることが影響している. エレクトロニクス産業を支えているマキラドーラの国際競争力にも陰りが出てきたことが憂慮されるよになっている. マキラドーラの輸出先の92%が米国と言われていることから6,メキシコ政府も02年に入って工業部門の国際競争力の強化策の検討に着手している. 特に,エレクトロニクス産業の梃入れを重視している. その理由はエレクトロニクス産業が次のように,メキシコの工業部門で重要な地位を占めているが,国際競争力が脅かされているからである.

メキシコのエレクトロニクス産業が成長を遂げた背 景には、NAFTA の発展と並んで世界市場が拡大して いたことも影響している. WTO のデータによれば 90-00年における世界全体の工業品の年平均輸出額 伸び率が7.0%であったのに対して,エレクトロニクス 部門は12.1%の成長を遂げた. また,00年における世 界貿易の構成比率では同部門は15.1%を占め、最も高 い比率を占めた. メキシコの工業においても, エレク トロニクス部門(以下,電子工業)は重要な地位を占 めている (表16). 同表からも電子工業は輸出と並ん で、雇用や投資においてもメキシコの製造業において 重要な地位を維持していることが、うかがえる. しか し近年,メキシコの電子工業の成長率は低下している. 成長率は97年の31.8%をピークに99年には9.6%に低 下したが,00年には19.8%に回復したが01年にはマイ ナス8.8%に悪化した. 雇用者数も00年の38万2,000 人から,01年には36万人に減少したと推定されている. 輸出も00年の約462億ドルから、01年には約430億ド ルに減少した.

表16 製造業における電子工業の地位

項	目	構成比率 %
総生産		5.8
雇用者	数	9.2
賃金		9.0
投資		10.0
輸出		30.0
企業数		1.0

(注) 01年における製造業に占める電子工業のシェア. (出所) 表15と同じ. P.7

メキシコの貿易拡大には「マキラドーラ」と「電子工業」、「対米貿易」の3要因が大きく関り合っている. メキシコの貿易収支(本稿では財の貿易を対象としてサービス貿易は対象外)は98年に約79億1,300万ドルの入超を記録した後も01年迄、4年連続して入超となっている. 貿易収支の中身はNMが恒常的な入超傾向が続いている反面、MQ部門は出超傾向を維持している.

表17 メキシコの貿易収支構成

	97年	99年	00年	01年	
a)総貿易収支	6.2	- 55.8	- 80.0	- 99.5	
b)MQ貿易収支	88.3	134.4	177.6	192.8	
c)NM 貿易収支	-82.1	-190.3	-257.6	-292.4	

(注) 金額単位は億ドル. aはbとcの合計.

MQ と NM については表 5 についての記載部分を参照. (出所) メキシコ中央銀行, op.cit.214頁の表より作成.

既に記したように、マキラドーラ製品の主要な市場である対米貿易で、メキシコは出超を維持している。メキシコの主要な輸出部門が MQ 部門で占め(表 5)ていることも対米貿易の出超に貢献している。01年の貿易収支は99億5,400万ドルの入超(表 18)となったが、その内訳である対米貿易については265億3,000万ドルの出超を計上している。対米貿易以外の地域では、アジアとの貿易による入超が増大している。01年の対アジアの入超額は231億1,800万ドルに達して、NAFTA以外の地域に対する入超額(353億1,800万ドル)の65%を占めている。メキシコの01年における対アジア貿易の前年比伸び率は輸出が3.0%であるのに対して、輸入は25.3%も伸びている。アジアからの主な輸入国は日本に加えて、中国や台湾、韓国からの増加も目立っている。

表18 メキシコの国・地域別貿易収支

	99年	00年	01年
総額	-5584	-8003	-9954
NAFTA 地域	14568	19488	25364
米国	15126	20151	26530
カナダ	-558	-663	-1165
その他の地域	-20152	-27491	-35318
中南米	1942	1760	1165
欧州	-8490	-10342	-12344
アジア	-12955	-18072	-23118
その他	-647	-837	-1021

(注) 数字の単位は100万ドル. 総額は NAFTA とその他の両地域の合計. これら以外は両地域のいずれかの内数.

(出所) メキシコ中央銀行, op.cit.53頁の表12より抜粋.

メキシコの輸出産業の不安材料は、対米輸出に貢献 してきたマキラドーラの停滞が表面化していることで ある. 前記の電子産業の低迷も、マキラドーラの停滞 が影響している. これの原因としては輸出先である米 国の景気後退と、マキラドーラ自体の国際競争力の低 下が指摘されている.マキラドーラの事業所数は01年 平均で3,684であったが、翌02年(1-5月平均)では 3,266に減少しており、同期間に雇用人数も120万 1,575人から,106万9,624人に減少した 7 .メキシコ の大手民間銀行 (Bancomer) によるマキラドーラ事 業所と雇用者数の減少状況についての調査によれば、 マキラドーラの主要な輸出部門で事業所(工場)と雇 用者数が減少している (表19). 同表によると、調査 対象期間中にマキラドーラ事業所の減少数は425に上 りこの内、製造業が411を占めた、統計対象部門で雇 用者数と事業所数が揃って増加を記録したのは、1部 門(工具製造)に止まった.

この統計による総雇用者減少は28万7,630人で,製造業部門が27万2,909人に上った.事業所減少については衣料品製造の266が,減少合計(425)の63%を占めた.衣料品製造の事業所減少で失われた雇用者数は,総減少数の24%に上った.雇用者数への最も深刻なのが電子関連部門(表19のaとbの2部門)で14万4,279人の雇用者減少を招いている.これは全減少人数のほぼ半数を占めている.同関連部門の事業所は37減少(内訳はaが6の増加,bは43減少)した.このようなマキラドーラの低迷は輸出先の米国における競争激化が影響している.履物や衣料品については,米国市場で中国とホンジュラスが進出している影響を

受けている⁸. 特に,メキシコでは輸出産業としては 規模の大きい衣料品が米国市場で,中国に追い上げら れていることへの危機感を高めている.

表19 MQ事業所・雇用の増減数

	雇用者数	事業所数
合計	-287,630	-425
製造業	-277,909	-411
食品	-253	-12
衣料	-69,346	-266
履物	-2,611	-23
木製品	-8,577	-54
化学・石油化学	-3,117	-11
輸送機器	-24,918	1
工具	930	11
電気・電子機器(a)	-22,496	6
電気・電子部品 (b)	-121,783	-43
玩具	-4,947	-13
その他の製造	-15,791	-7
サービス業	-14,721	-14

(注) 00年10月に対して02年3月における増減数の集計結果.マイナス記号は減少数を示す.合計は製造業とサービス業の合計.他の業種は,製造業の内数.

表の(a) と(b)については、本文に引用するために付記.

(出所) Bancomer,Economic Report,September 02, 52頁の表 より抜粋

メキシコが米国市場で中国製品と競合している分野には、表19の商品も該当している。中国がWTOに加盟したことが、米国市場への進出を促しているとメキシコでは警戒感を高めている。メキシコ繊維会議所によれば、02年第1四半期の中国から米国への繊維の輸出は、前年同期比27%増加した。一方、この期間にメキシコ繊維の対米輸出は3.7%減少した。メキシコが中国製品の脅威を感じている商品としては、繊維に加えて靴、玩具電気・電子機器、通信機器、機械、コンピューターがあげられている。中国商品は米国に加えて、メキシコにも進出している。メキシコの対中貿易は入超傾向が続いており、これを是正するためのメキシコからの輸出は伸び悩んでいる。これはメキシコが米国に輸出している工業製品は、中国と競合する分野が多いためである。

メキシコの地域別貿易収支ではアジアが最大の入超 を計上している(表18). アジアの国・地域の中では対日貿易が最大の輸出入規模を維持している(表20).02年の対中輸入は、対日輸入に次ぐ規模になった。中国商品は輸出市場でも競合する軽工業品が多いために、メキシコ市場への浸透も進んできている。これに韓国や台湾からの輸入品も中国製品と同様に、メキシコ国内製造業の存立基盤を脅かしていると見られている。02年のアジアからの輸入では中国が、韓国を追い抜いて日本に次ぐ規模に進出した。

表20 メキシコの対アジア輸出入額

	99年 00		01年
アジア	2124(15079)	2158(20230)	2222(25341)
韓国	154(2964)	189(3855)	310(3632)
台湾	91(1557)	144(1994)	172(3015)
日本	776(5083)	931(6466)	621(8086)
中国	126(1921)	204(2880)	282(4027)
その他	976(3554)	691(5035)	838(6851)

(注) 金額単位は100万ドル. () 内が輸入額. 各国・地域とその他は全てアジアの内数.

(出所) メキシコ中央銀行, op. cit. 217頁の表 A59より抜粋

中国がメキシコの輸出産業を脅かしている背景には, 対米輸出の重要な拠点である外資系マキラドーラが中 国に移転していることがあげられる. 外資系企業でも 電気・電子工業部門からの撤退が近年、相次いでいる ことがメキシコの輸出基盤を揺るがせている. 同部門 へは日本企業も進出して, 対米輸出の拠点工場を経営 している.しかし、これらの企業にもメキシコから撤 退してアジアに移転する事例が出ている (表21). 日 本企業の移転先も中国と韓国、タイ、マレーシア、シ ンガポール,インドネシア等のアジア諸国である.メ キシコの電子工業への海外からの直接投資額は99年 には94年以降では最高の15億3,500万ドルを記録し た後は、00年8億2,100万ドル、01年は2億7,100万ド ルと減少傾向を辿っている10. 電子工業部門の工場が アジアに移転したことによってメキシコが失った年間 輸出額の具体例としては電話機6億ドル,電気冷蔵庫 12億ドル、プリンター3億ドルという試算も行われて いる11.

メキシコの工場立地が国際競争力を保持している背景として,賃金水準が低いことが指摘されてきた.特に賃加工を収益源とするマキラドーラの採算性は,賃金水準が決定的な要因となる.特に電子工業部門の賃

表22	各国	国賃金	. ග	比.較
22.44		382	. • •	40キス

		メキシコ	中国	ハンガリー	マレーシア	米国
а	基本給	1.47	0.47	1.60	1.39	16.60
b	付加給付率	101%	52%	61%	56%	26%
С	賃金	2.96	0.72	2.58	2.17	20:84

(注) aとcは平均日給で、単位はドル、米国についてはカリフォルニア州のデータ

(出所)表15の出所資料 93頁の付表3. (原資料はメキシコ経済省データ)

金水準は、メキシコ国内でも最高の賃金水準に達して いることが、同部門の工場の海外移転を促している. メキシコ政府の01年における賃金統計によれば、全国 平均100に対して,電子工業平均は185.8である.また, メキシコの賃金水準は開発途上国の中でも、際だって 低いとは言えない状況である(表22).この基本給に 付加給付を加えて実際に支払われる賃金は、米国を除 いた各国(表22の4カ国)の間ではメキシコが最高水 準に達している. 同表の付加給付率とは社会保障や交 通費、ボーナス、その他の基本給以外の支払い額の基 本給に対する割合である. 例えば、メキシコの付加給 付率(101%)は基本給とほぼ同額になることを意味 している. すなわち、付加給付額(基本給1.47ドルに 101%を乗じた額) に基本給(1.47ドル) を加えて額 が賃金(2.96ドル)となる. メキシコではこの付加給 付率も,賃金水準を引き上げる要因となっている.メ キシコのこれらの水準は基本給では中国の3.1倍,同じ く賃金では4.1倍にもなっている。メキシコの賃金水準 は同国からの工場移転先にもなっているマレーシアや、 欧州企業の生産拠点として注目されているハンガリー の水準を越えている. このような賃金の実態から、メ キシコへの外資系企業の誘致についても賃金水準の低 さだけに頼ることは不可能な時代を迎えている. 隣国 が世界有数の消費市場である米国に比べて賃金水準が 低いという企業立地の有利さがあるとはいえ、以前よ りはメキシコの低賃金の魅力が低下している現実は否 めない.

表21 日系工場の撤退事例

企業名	撤退内容(生産品目と移転先)
三洋電機	テレビ 掃除機 (インドネシア 中国)
アルプス電気	TV/VTR チューナ(韓国 マレーシア)
	キーボード (中国)
キヤノン	プリンター (タイ ベトナム)
4.4	

(出所) アルプス電気については01年5月9日付け プレスリリース (インターネット). 他の2社は表15の出所 (26頁)

「6」輸出拡大策を目指す通商戦略

メキシコで電子工業関連企業の海外移転に危機感が 持たれる理由は、これらの企業が輸出拡大に貢献して いるからである. しかも, これらの多くの企業は外資 系である. メキシコでは海外からの企業誘致は輸出拡 大に直結している. 特に、米国市場を拡大している部 門では外資系企業の輸出力に依存している. 例えば, メキシコの自動車輸出の大部分は米国と欧州、日本か らの進出企業である. これらの企業の輸出によって米 国におけるメキシコ製自動車のマーケットシェアは 85年の0.4%から,00年には11.8%に拡大した¹².メ キシコの輸出総額に占める海外子会社の割合は95年 の15%から、00年には31%に上昇した¹³. UNCTAD (国連貿易開発会議) の調査によると、メキシコの工 業品輸出額のほぼ3分の2は海外企業の子会社が行っ ている. 同国の00年における輸出総額1,803億9,200 万ドルの30.6%に相当する551億5,400万ドルが,海外 企業子会社35社による輸出である14.

メキシコにおける企業の競争力を、従来のような低 賃金に依存出来なくなった状況に対応するために政府 は02年7月、企業競争力強化策を策定する方針を発表 した15. この強化策を策定するための委員会が組織さ れることになった、策定委員会のメンバーは政府7部 門と5業界団体、3労働団体の代表で構成される、強 化策の対象となる産業分野は自動車、電子機器、ソフ トウエア、マキラドーラ、革・靴の輸出産業5分野を 含む12分野を予定している. その短期的な目標として は雇用の確保や高付加価値産業による雇用の新規創出, 生産性向上,賃金上昇をあげている.政府の政策内容 に関して補助金の供与については否定的であるが、過 剰な国内手続きや税制の不備の見直しが行われること が予想される. 政府は企業への補助金の供与による競 争力政策については否定的であり、企業の技術革新に よる競争力強化と持続可能な高度経済成長の効果を狙 っている.

メキシコ政府が前記競争力強化策で高付加価値産業

の創出を目指すこととは、輸出については高度な技術 水準の商品構成比率を高めることになる. メキシコの 輸出構成で技術水準の高い商品の比率は年々、上昇し ているが全体的には低・中水準の工業品を追い抜くに は到っていない (表23). 輸出に貢献している外資系 企業も、高度な技術開発の拠点としてメキシコに進出 している訳ではない. 従来の進出の動機は賃金コスト が低い労働力を利用して、輸出競争力のある商品の加 工・組み立て拠点としての企業立地の有利さを評価し たからである. メキシコが目指す高付加価値産業の創 出のためには、企業の技術開発力が問われる. 輸出に 貢献している外資系企業のメキシコへの技術移転の動 機付けや、国内企業の自助努力を如何にして引き出す かといった政策も一層必要になろう.

輸出と海外からの企業進出を拡大するために、メキ シコ政府は通商政策を活用している. メキシコの対外 経済関係が米国に偏重していることによるリスクを分 散させるために、アジアを含めて各国との経済関係の 強化に取り組んでいる。通商関係については、2国間 ベースの FTA (自由貿易協定) の締結にも積極的であ る. メキシコは既に32カ国と FTA を締結しており, この FTA ネットワークは世界の GDP (国内総生産) の6割を占める¹⁶. その対象国は NAFTA (米国とカナ ダ) とイスラエル, EU (15カ国と計算), EFTA (同 4カ国), 中南米 (10カ国) の32カ国に及んでいる.

メキシコはFTA締結国の関税率を引き下げる一方,

未締結国からの輸入品に適用する一般輸入関税率を引 き上げている. 同関税率は99年1月に約1万品目(関税 分類番号で約85%) について、3%または10%の引き 上げが実施された. また, 鉄鋼製品に関する一般輸入 関税率の25%引き上げが01年9月,実施された¹⁷.メ キシコ政府は FTA 締結国を増やすことことによる貿 易拡大効果(特にメキシコからの輸出)を期待してい る. FTA 締結国の企業がメキシコに進出して本国から 部品を輸入する際も、一般輸入関税率よりも低い税率 が適用される. 日本企業のマキラドーラが撤退してい るのも既に記したように、NAFTA の規定で優遇措置 が廃止されたことによる部品の輸入税引き上げの影響 も大きい. メキシコ政府はマキラドーラの海外移転を 阻止するために、日本にも FTA 締結を求めている. FTA を締結しないことによる不利益は、輸出のみなら ず政府調達にも及ぶ. つまり, FTA 未締結国の企業は メキシコ政府の調達や入札におい、内国民待遇を付与 されないために応札条件や価格評価について FTA 締 結国企業に比べて不利な扱いを受けている現実がある.

メキシコ政府は WTO 加盟国として、他の加盟国が WTO のルールに違反してメキシコへの輸出を拡大し ていることには厳しい態度で臨んでいる. 特にマキラ ドーラがメキシコから中国への移転が増えていること については、中国側の外資優遇策や輸出奨励策に WTO に提訴すべき違反事項がないか調査を進めるこ とを表明している.メキシコ経済省は02年7月、マキ

	85年	90年	95年	00年
a 一次産品	4.8	3.2	1.9	1.7
b 資源依存型工業品	9.3	7.4	9.1	12.0
c 非資源型工業品	84.7	88.0	86.7	84.4
低技術水準	48.7	41.7	22.5	16.9
中技術水準	21.7	25.9	31.3	29.2
高技術水準	14.4	20.5	32.9	38.4
dその他	1.1	1.3	2.2	1.8
合計(a+b+c+d)	100.0	100.0	100.0	100.0

表23 メキシコの輸出品構成比率の推移

(注) 単位はパーセント. a は45品目.

bは農林水産35品目とその他30品目(主に金属. 但し, 鉄鋼と石油, セメント, ガラス等を除く).

cは120部門を含み、低・中・高技術水準工業品の合計.

低技術水準は44部門の工業品で、その内訳は20部門が繊維・衣料部門、24部門がその他(紙製品、ガラス、鉄鋼、宝石).

中技術水準は58部門(内訳は自動車5,加工産業22,エンジニアリング31).

高技術水準は18品目の内,電子工業が11,残り7は医薬品とタービン,航空機,光学・測定機器.

(出所) 国連貿易開発会議 (UNCTAD), World Investment Report 2002,177頁, Table VI.16より抜粋.

ラドーラを含む約5,000社を対象にアンケート調査を実施していることを発表した¹⁸. 調査対象に選んだマキラドーラは国外移転を決めたか検討中の企業も含まれている. これらの企業には移転先のインセンティブも調査事項になっている. この調査の目的は,今後のマキラドーラ発展に必要な政策に役立つ情報を集めることに加えて,移転先の国のインセンティブが WTOのルールに違反している場合は,WTO に提訴するための裏付け情報を得ることも狙っている.

メキシコの通商政策を含む開発戦略は80年代から それまでの政府主導型の規制色の強い政策から,民間 主導型の市場経済体制に移行した。通商政策も WTO や NAFTA, FTA といった自由貿易体制を基本理念と するシステムを活用する政策を展開している。メキシ コの輸出基盤を揺るがしかねないマキラドーラの国外 移転のような事態にも,メキシコが FTA のネットワ ークを拡大することによって世界各国への輸出基地と して有利な企業立地条件を具えていることをアピール すると共に,各国の国際ルール違反を WTO に提訴す るなどの牽制策も強化している。

「注記」

1)『経済関係強化のための日墨共同研究会報告書』 02年7月26日 16頁.

同報告書は日本と墨 (メキシコ) 間の FTA 締結 についての研究会による報告書. 研究会メンバーは 両国の行政機関と学界, 経済界で構成.

- 2) 前記1研究会報告書 p.12.
- 3) NAFTA の域内輸出比率と輸出伸び率の出所: IDB (米州開発銀行) - INTAL,The FTAA Some Longer Term Issues,Buenos Aires,1999 Table6(p.15).
- 4)表9と同じ出所.
- 5)以下のメキシコの工業部門やエレクトロニクス産業については、特に出所を明記しない部分については表15の出所資料より引用した.
- 6) 米国政府印刷局, Economic Report of the President, Feb.02 p.259.
- 7) メキシコ大統領教書2002年, 統計編 300頁.
- 8) Bancomer, Economic Report 02年9月号, 52頁.
- 9) 中国の繊維輸出やメキシコが脅威を感じている商品については次の文献から引用: American Chamber of Commerce of Mexico,A.C., BUSINESS MEXICO,July 2002

- 10) 表15と同じ、12頁に掲載のメキシコ経済省データ、
- 11) 注記10と同じ. 24頁表6.
- 12) 国連貿易開発会議(UNCTAD). World Investment Report 2002, 134頁 表 V.9.
- 13) UNCTAD, op.cit.154頁. 表VI.3. この比率 は全業種が対象.
- 14) UNCTAD.op.cit.176頁. 表vi.15.
- 15) 日本貿易振興会『通商弘報』02年8月14日号12-13 頁. 企業競争力強化策についての部分を引用.
- 16) 注記1) の報告書, 8頁.
- 17) 注記1) の報告書, 12頁.
- 18) 日本貿易振興会『通商弘報』02年7月29日号 14-15頁

「関連論文」

本稿が現状分析を重視したために、過去の経緯や関連事項の記述は不充分である。これを補う意味で、拙稿を下記に列記する。

<共著>

『ブラジル・メキシコにおける韓国・台湾のエレクトロニクス産業』, (財国際貿易投資研究所,00年3月,70頁.

<論文>

「メキシコの保税加工業 (マキラドーラ) と米国の対 メキシコ輸入」,『高崎経済大学論集』第30巻第3・4 合併号,88年3月,43~59頁.

「自動車産業の米国・メキシコの関係」,『湘北紀要』 第13号, 湘北短期大学, 92年3月, 53~60頁.

「ラテンアメリカ・東アジア経済関係の新動向」,『国際政経論集』第5号, 二松学舎大学, 97年3月, 57~75頁.

「メキシコの貿易におけるマキドーラと NAFTA の役割」,『国際政経論集』第6号, 二松学舎大学, 98年3月, 115~131頁.

「パナマで競う二つの中国」,『ITI 季報』No.40, 側国際貿易投資研究所(ITI), 00年4月, 6~7頁.

「東アジア企業の対中南米投資」、『ジェトロセンサー』、00年7月号、日本貿易振興会(ジェトロ)、37~39頁.

「衣料品産業における米国・中南米関係」,『国際政経 論集』第9号, 二松学舎大学, 01年3月, 155~170 頁